

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年10月31日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
コード番号 4 2 9 8

上場取引所 J A S D A Q
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 入川 達三
問い合わせ先 責任者役職名 執行役員
氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成17年10月31日
中間配当支払開始日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	9,113	(0.1)	1,246	(52.8)	1,234	(50.8)
16年9月中間期	9,121	(8.1)	815	(19.9)	818	(18.2)
17年3月期	18,442		1,753		1,749	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	192	(59.9)	22	02
16年9月中間期	478	(4.0)	54	93
17年3月期	1,039		115	65

(注)1. 期中平均株式数 17年9月中間期 8,719,960株 16年9月中間期 8,719,960株 17年3月期 8,719,960株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	-	-
16年9月中間期	10	00	-	-
17年3月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	13,218	9,265	70.1	1,062 58
16年9月中間期	12,398	8,580	69.2	983 99
17年3月期	12,542	9,079	72.4	1,037 63

(注)1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,719,960株 16年9月中間期 8,719,960株 17年3月期 8,719,960株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 5,040株 16年9月中間期 5,040株 17年3月期 5,040株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	銭	円	銭	銭
	18,746	2,050	576	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円15銭

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,765,580		3,637,248		3,031,679	
2 受取手形		86,586		79,987		88,922	
3 売掛金		1,674,706		1,594,151		1,726,531	
4 たな卸資産		25,697		30,774		30,336	
5 その他		259,783		313,350		158,792	
6 貸倒引当金		1,424		953		1,001	
流動資産合計		4,810,930	38.8	5,654,561	42.8	5,035,261	40.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,861,521		1,554,728		1,814,247	
2 土地		2,309,930		1,942,611		2,309,930	
3 その他		144,823		97,298		125,744	
有形固定資産合計		4,316,275	34.8	3,594,638	27.2	4,249,921	33.9
(2) 無形固定資産		65,746	0.5	86,118	0.6	77,510	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		-		1,444,598		859,112	
2 出資金		567,802		-		-	
3 関係会社株式		1,143,564		1,293,564		1,143,564	
4 長期性預金		900,000		900,000		900,000	
5 その他		644,668		261,821		298,767	
6 貸倒引当金		50,607		16,905		21,901	
投資その他の資産合計		3,205,427	25.9	3,883,078	29.4	3,179,542	25.4
固定資産合計		7,587,449	61.2	7,563,835	57.2	7,506,974	59.9
資産合計		12,398,379	100.0	13,218,396	100.0	12,542,236	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		562,363		518,826		556,894		
2		685,945		683,974		714,942		
3		464,240		576,449		339,646		
4		902,982		1,051,095		681,225		
5		817,530		705,343		750,684		
6		58,195		43,922		51,942		
7	2	96,860		132,609		136,988		
流動負債合計		3,588,119	28.9	3,712,220	28.1	3,232,324		25.8
固定負債								
1		169,410		182,910		176,660		
2		60,476		57,598		53,890		
固定負債合計		229,886	1.9	240,508	1.8	230,550		1.8
負債合計		3,818,006	30.8	3,952,729	29.9	3,462,875		27.6
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		2,011,536		2,011,536		2,011,536		
資本剰余金合計		2,011,536	16.2	2,011,536	15.2	2,011,536		16.0
利益剰余金								
1		254,155		254,155		254,155		
2		3,830,000		4,630,000		3,830,000		
3		599,765		346,867		1,073,278		
利益剰余金合計		4,683,920	37.8	5,231,022	39.6	5,157,433		41.1
その他有価証券 評価差額金		64,800	0.5	202,992	1.5	90,274		0.7
自己株式		4,503	0.0	4,503	0.0	4,503		0.0
資本合計		8,580,373	69.2	9,265,667	70.1	9,079,360		72.4
負債資本合計		12,398,379	100.0	13,218,396	100.0	12,542,236		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,121,614	100.0	9,113,749	100.0	18,442,015	100.0
売上原価	6	4,917,424	53.9	4,631,108	50.8	9,748,997	52.9
売上総利益		4,204,190	46.1	4,482,641	49.2	8,693,017	47.1
返品調整引当金 戻入額		56,427	0.6	51,942	0.6	56,427	0.3
返品調整引当金 繰入額		58,195	0.6	43,922	0.5	51,942	0.2
差引売上総利益		4,202,422	46.1	4,490,661	49.3	8,697,502	47.2
販売費及び一般管理費	6	3,387,038	37.2	3,244,408	35.6	6,944,178	37.7
営業利益		815,384	8.9	1,246,252	13.7	1,753,323	9.5
営業外収益	1	13,077	0.2	27,109	0.3	24,909	0.1
営業外費用	2	10,043	0.1	39,168	0.5	28,317	0.1
経常利益		818,417	9.0	1,234,192	13.5	1,749,916	9.5
特別利益	3	118,854	1.3	77	0.0	158,286	0.9
特別損失	4,5	36,445	0.4	623,667	6.8	84,739	0.5
税引前中間(当期) 純利益		900,826	9.9	610,602	6.7	1,823,463	9.9
法人税、住民税 及び事業税		448,900		562,600		755,000	
法人税等調整額		27,044	4.6	144,035	4.6	28,780	4.3
中間(当期)純利益		478,970	5.3	192,037	2.1	1,039,683	5.6
前期繰越利益		120,795		154,829		120,795	
中間配当額						87,199	
中間(当期)未処分 利益		599,765		346,867		1,073,278	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6~50年 車両運搬具 3~6年 工具器具備品 2~20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、中間においては、年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は6,115千円増加し、税引前中間純利益は571,091千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 中間貸借対照表において、前中間会計期間は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前中間会計期間末537,782千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当中間会計期間末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末313,630千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「出資金」(当中間会計期間末30,020千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示する事としました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,331,113千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,410,795千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,386,075千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,062千円 受取配当金 1,783千円 古紙売却収入 3,732千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,511千円 受取配当金 16,868千円 古紙売却収入 3,554千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,488千円 受取配当金 2,082千円 古紙売却収入 6,949千円
2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 9,480千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 39,036千円	2 営業外費用の主要項目 投資事業組合損失 27,688千円
3 特別利益の主要項目 車両売却益 554千円 投資有価証券売却益 114,527千円 過年度売上高修正益 3,772千円	3 特別利益の主要項目 車両売却益 11千円 貸倒引当金戻入額 65千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 114,527千円 貸倒引当金戻入額 10,000千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 12,919千円 賃借契約解約損失 4,797千円 前期広告宣伝費修正損 18,728千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 35,934千円 減損損失 577,206千円	4 特別損失の主要項目 貯蔵品除売却損 10,003千円 投資有価証券評価損 12,919千円 前期損益修正損 34,987千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>5 -</p>	<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="603 392 991 571"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び 土地</td> <td>127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当中間会計期間において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（577,206千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="662 952 933 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>209,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,206千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877	名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057	建物	209,888千円	土地	367,318千円	合計	577,206千円	<p>5 -</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																	
名古屋市中区	賃貸	建物及び 土地	435,877																	
名古屋市昭和区	賃貸	建物及び 土地	127,057																	
建物	209,888千円																			
土地	367,318千円																			
合計	577,206千円																			
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,291千円</p> <p>無形固定資産 7,123千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50,279千円</p> <p>無形固定資産 8,762千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 133,004千円</p> <p>無形固定資産 15,714千円</p>																		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>176,880千円</td> <td>70,540千円</td> <td>106,339千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>183,813千円</td> <td>89,403千円</td> <td>94,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,693千円</td> <td>159,944千円</td> <td>200,749千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	176,880千円	70,540千円	106,339千円	ソフト ウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円	合計	360,693千円	159,944千円	200,749千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>165,070千円</td> <td>73,391千円</td> <td>91,678千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>220,440千円</td> <td>73,306千円</td> <td>147,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,511千円</td> <td>146,697千円</td> <td>238,813千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	工具器具 備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円	ソフト ウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円	合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>197,369千円</td> <td>80,723千円</td> <td>116,645千円</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>212,971千円</td> <td>92,424千円</td> <td>120,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,340千円</td> <td>173,147千円</td> <td>237,193千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	197,369千円	80,723千円	116,645千円	ソフト ウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円	合計	410,340千円	173,147千円	237,193千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	176,880千円	70,540千円	106,339千円																																															
ソフト ウェア	183,813千円	89,403千円	94,409千円																																															
合計	360,693千円	159,944千円	200,749千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	165,070千円	73,391千円	91,678千円																																															
ソフト ウェア	220,440千円	73,306千円	147,134千円																																															
合計	385,511千円	146,697千円	238,813千円																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
工具器具 備品	197,369千円	80,723千円	116,645千円																																															
ソフト ウェア	212,971千円	92,424千円	120,547千円																																															
合計	410,340千円	173,147千円	237,193千円																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,735千円	1年超	133,593千円	合計	204,329千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,457千円	1年超	159,269千円	合計	243,726千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,962千円	1年超	156,332千円	合計	241,294千円																														
1年内	70,735千円																																																	
1年超	133,593千円																																																	
合計	204,329千円																																																	
1年内	84,457千円																																																	
1年超	159,269千円																																																	
合計	243,726千円																																																	
1年内	84,962千円																																																	
1年超	156,332千円																																																	
合計	241,294千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,957千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,440千円	減価償却費相当額	39,816千円	支払利息相当額	2,957千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,501千円	減価償却費相当額	50,381千円	支払利息相当額	3,538千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,347千円	減価償却費相当額	82,881千円	支払利息相当額	6,314千円																														
支払リース料	42,440千円																																																	
減価償却費相当額	39,816千円																																																	
支払利息相当額	2,957千円																																																	
支払リース料	53,501千円																																																	
減価償却費相当額	50,381千円																																																	
支払利息相当額	3,538千円																																																	
支払リース料	88,347千円																																																	
減価償却費相当額	82,881千円																																																	
支払利息相当額	6,314千円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																